

学生の職業選択における地域・規模志向性に関する 大学間連携研究

Collaborative Research Among Universities on Orientation of Regional and
Enterprise Size in Students' Choice of the Workplace

共同研究メンバー

○奥山雅之**、金美徳*、諸橋正幸*（○代表、執筆者）

1. 本共同研究の目的

本共同研究の目的は、大学生に焦点を当て、その職業選択における地域・規模志向性と、学生の属性やコンピテンシーとの関連や教育プログラムへの参加による変化を明らかにすることによって、就職における学生と企業とのミスマッチの最小化に資するための示唆を得ることである。

2016年度は、大学での教育・学習と職業選択における地域・規模志向との関係を分析した。特に主体的・能動的な学びとしてのアクティブ・ラーニングが、中堅・中小企業および地域への理解を深め、地域・規模志向に影響を与えるのかを観察した。このとき、大学時代における体系的なカリキュラムの中での学びが総体的に影響を与える場合と、特定の教育プログラムがそれに影響を与える場合もあるため、その両方を考慮しなければならない。本稿では、中堅企業を知るためのアクティブ・ラーニングプログラムに参加した学生を対象とし、当該学生が本プログラムに参加したことによって中堅・中小企業への意識がどのように啓発され、変化したかを考察した。

2. 2016年度の成果

2016年度は、多摩大学経営情報学部が、連携協定校である帝塚山大学経営学部と共同開発し、2016年6月に共同実施したアクティブ・ラーニングプログラム「アクティブ・ラーニング実践(地域中堅企業研究) in 島根・広島」の参加学生に対し、当該教育プログラムへの参加が地域企業、

* 多摩大学経営情報学部

** 明治大学政治経済学部

³ 本研究は、帝塚山大学との協定に基づき実施する共同研究の成果の一部である。協定に基づく共同研究者である、日置慎治（帝塚山大学経営学部教授）、富田新（帝塚山大学経営学部准教授）各氏から多くの有用な示唆をいただいた。

⁴ 当該プログラムでは、中国地方（島根県及び広島県）の有力企業への訪問とヒアリング、地域観光資源の発掘、地域人材との交流などを中心としたフィールドワークを実施した。事前学習は2016年6月8日水曜日、現地調査（フィールドワーク）は2016年6月12日日曜日から6月14日火曜日にかけて行われた。

中堅・中小企業に対する各種のイメージにどのような影響を与えるかを観察した。中堅・中小企業に対するイメージを16のアイテムとして整理し、これらアイテムを含んだ質問項目を認知差を把握する尺度として準備し、得られた結果を統計的に処理して有意差を抽出する。具体的には、当該教育プログラムに参加した学生に対し、A参加前(事前学習時)、B参加後(フィールドワーク最終日)に同一のアンケートにより「地域の中堅・中小企業」のイメージを回答してもらい、その回答に有意差があるか検証した。設問に対する回答選択肢はそれぞれ4段階、各項目につき「プラスイメージがとてもあてはまる」=4、「プラスイメージがややあてはまる」=3、「マイナスイメージがややあてはまる」=2、「マイナスイメージがとてもあてはまる」=1とし、その平均の差を「B参加後－A参加前(事前学習時)」で算出した。A参加前、B参加後ともデータが採取できたサンプル数は14(参加学生26名中)、いずれも多摩大学生のサンプルであった。なお、平均の差の統計的有意性はt検定で評価した。

これによると、「社会貢献度が高く、世の中へのインパクトが大きい」という回答は、プラスイメージの上昇となり、5%水準での有意差が認められた。また、「企業ビジョンや理念がしっかりしている」についてもプラスイメージの上昇となり、10%水準での有意差がみられた。しかし、「経営者と直接話ができる」は、プラスイメージの下降となり、10%水準での有意差がみられた。これらの結果は、当該プログラムによって「地域中堅・中小企業の存在意義、社会的役割」とともに、「地域中堅企業の理念やビジョンの明確さ(あるいはそれが企業経営に重要であること)」について一定程度の理解が進んだと解釈できる⁵。

3. 今後の課題

今後は、この枠組に基づき学生の地域・規模志向がどのように形成されるかを明らかにしながら、そこに良い影響を及ぼす教育プログラムを開発・改善するための有益な資料を提供して行くことが重要となっている。このためには、観察するサンプル数を増やし、統計的に有意性のある結果を検証しつつ、各教育プログラムにおいて同様の調査を実施して比較検討を行うことが必要である。例えば、学生が多摩地域の中小企業に訪問して経営者や若手社員にインタビューを行い、学生目線での会社案内を作成する「志プロジェクト」など他の教育プログラムとの比較検討も今後の課題として認識している。

主要参考文献

奥山雅之(2017)「学生の職業選択における地域・規模志向性に関する研究～地域中堅企業研究を通じた意識啓発」多摩大学経営情報学部『経営・情報研究 多摩大学研究紀要(21)』85-92頁。

第一生命経済研究所(2013)「大学3年生の就職に対する取組や意識に関する調査」。

多摩信用金庫・多摩大学地域活性化マネジメントセンター(2016)「2015年度多摩地域の採用実態調査報告書」。

⁵ 本共同研究に関わる研究成果の詳細については、奥山(2017)を参照されたい。